

## 業務提携や海外展開に積極的なスイス企業

2019年10月以降のSPI(スイス・パフォーマンス指数)は米中貿易戦争と英国のEU(欧州連合)離脱問題の進展などを材料に最高値の13,000pts手前まで上伸する相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



製薬大手**ノバルティス**は基礎研究から商業化に至る過程でAI(人工知能)の活用を強化して革新的な医薬品の開発を一段と加速させることを目的に10月1日に米マイクロソフトと、12月4日には新薬の製造・配送の効率化を目的に米アマゾン・ウェブ・サービスと提携することを発表しました。



大手再保険会社**スイス・リー**は10月17日にドライバーの安全運転をサポートするテレマティクスサービス事業でパイオニアと提携すると発表しました。両社の強みを活かす事で運転状況に合わせたリアルタイムの注意喚起・警告、精度の高い事故発生リスクの予測、高精度な衝撃検知や迅速な事故対応が可能となります。

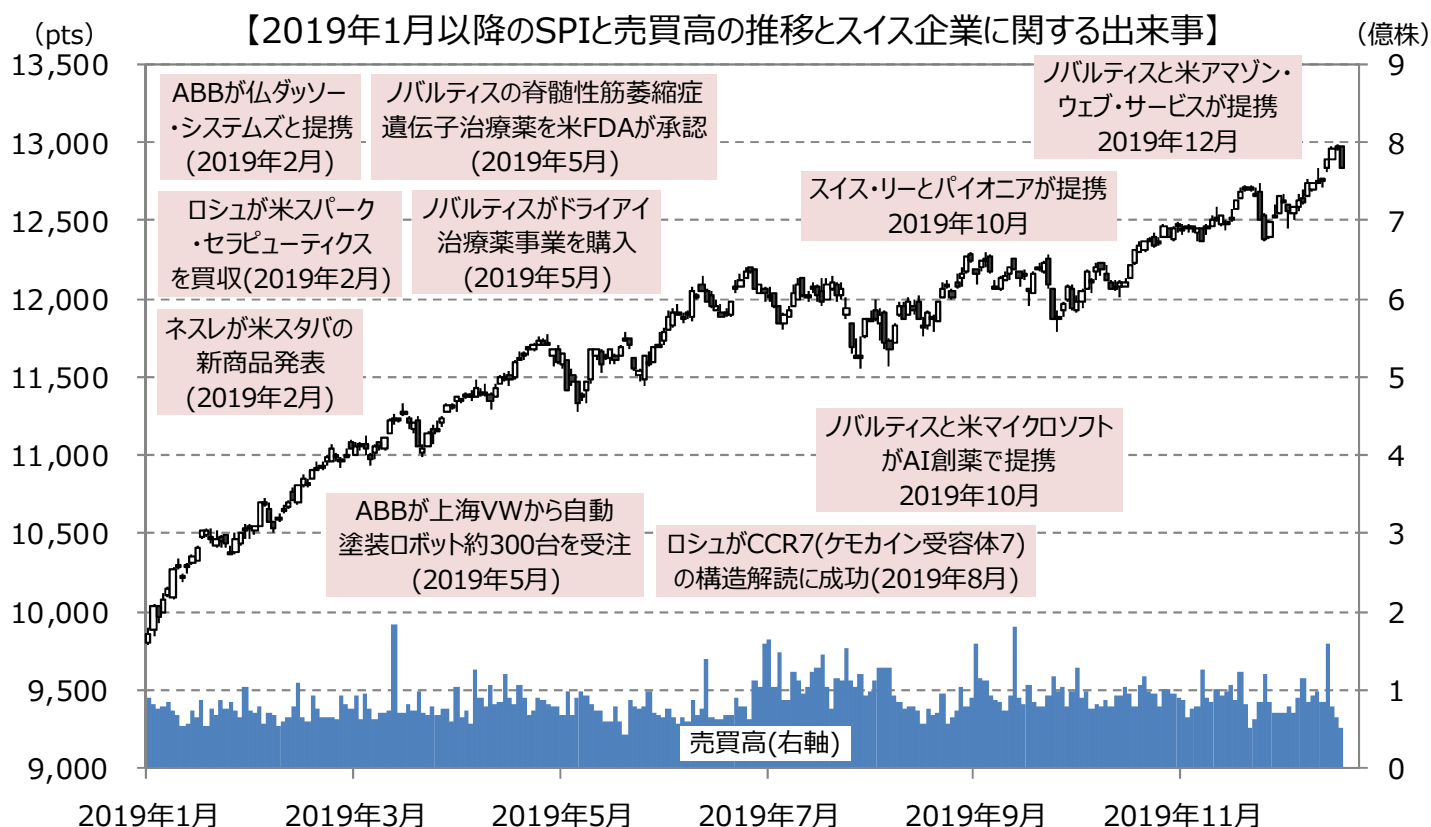


香料大手**ジボダン**はフレグランス事業とフレーバー事業における世界的な供給力の拡大を目指す2020年に向けての5カ年計画の一環として、11月8日にエッセンシャルオイル大手で125年余りの歴史を誇り60か国以上に拠点を構える米アンゲラーを買収することで合意したと発表しました。



建材大手**シーカ**は11月14日にエチオピアの首都アディスアベバでモルタル工場を稼働したことを発表し、11月25日にはルーマニアのモルタル・断熱材メーカー大手アデプラストを買収することで創業者一族と合意したことを発表し、また12月10日にはインドネシアのブカシで3か所目となる工場を稼働したことを発表しました。

株式市場では高値警戒感が台頭していますが、上記にみられるような主要企業による前向きな動きはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。



・出所：Bloombergより作成

・期間：2019年1月3日～2019年12月30日 写真はイメージです。

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。